平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人権啓発事業													継続
コード	16	－	23	－	01	－	00	予算事業名	啓発事業					
担当部署	総務部		人権推進課		人権推進担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	13

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務

基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり	個別計画等の名称	なし
細施策	1	人権施策の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 （誰・何を対象に、何のために実施するのか）	〔市民・企業〕 人権問題について、正しく理解し認識を深め、差別や偏見のない明るい社会の実現をめざす。
事業の概要 （活動内容、実施手段・方法など）	講演会の開催、広報への掲載、啓発冊子の配布、啓発用品の作成配布、啓発ポスターの作成掲示、啓発ビデオの無料貸出。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,794	1,801	1,654	1,586	1,912	
事業費	A	1,385	1,180	1,090	1,123	1,900	1,586
人件費	B	4,440	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
総コスト（C＝A＋B）		5,825	3,770	3,680	3,713	4,490	4,176
正規職員（1年間の従事人数）		0.60人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	350	150	450	403	950	450
その他特定財源	E						
市の財政負担（＝C－D－E）		5,475	3,620	3,230	3,310	3,540	3,726

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	：中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	講演会の参加者数	人	203	230	279	224	人権問題講演会への市民参加者数(目標　300人)
成果	啓発冊子等配布数	冊	1,850	2,400	1,596	2,537	人権啓発冊子の市民への配布数
成果	啓発用品の配布数	個	5,000	6,054	6,241	6,636	人権啓発用品の市民への配布数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	講演会は内容の充実を図るとともに、参加者に共感が得られるように工夫する必要がある。啓発冊子・啓発用品の配布については、マンネリ化しないように心掛けていく。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題

人権にかかわる活動については、効果・評価というよりも地道な活動が一人ひとりの心を動かし、なによりも大切なものと考えている。このことから、今後においてもより多くの市民に人権についての正しい理解と認識を深めてもらうことが重要である。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

いじめや虐待の増加、また、差別意識や偏見が根強く存在している現状であるので、さらに人権問題が拡大していくおそれがある。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**　　**継続**

啓発事業は、人権問題の解消に向けて重要な施策であるため、今後もねばり強く推進する必要がある。人権問題についての正しい理解が差別や偏見の解消につながるので、時代の変化や社会の要請に応じた啓発事業を推進していく。